

令和 2 年 度

鳥取市下水道等事業会計予算書

鳥 取 市

令和2年度鳥取市下水道等事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度鳥取市下水道等事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	171,333 人
(2) 年 間 有 収 水 量	18,997,687 m ³
(3) 主 な 建 設 改 良 事 業	
(ア) 管 渠 整 備 事 業	1,866,000 千円
(イ) ポンプ場整備事業	766,440 千円
(ウ) 処理場整備事業	894,780 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道等事業収益		9,222,696 千円
第1項 営業収益		5,684,448 千円
第2項 営業外収益		3,538,217 千円
第3項 特別利益		31 千円
	支	出
第1款 下水道等事業費用		8,939,302 千円
第1項 営業費用		7,832,353 千円
第2項 営業外費用		1,105,078 千円
第3項 特別損失		871 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,785,973千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 88,302千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,555,156千円及び当年度分損益勘定留保資金 142,515千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	5,704,615 千円
第1項 企 業 債	3,247,900 千円
第2項 補 助 金	1,419,094 千円
第4項 負担金及び分担金	990,828 千円
第5項 固定資産売却代金	10 千円
第6項 その他資本的収入	46,783 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	8,490,588 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,691,925 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	4,798,553 千円
第3項 その他資本的支出	10 千円
第4項 予 備 費	100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
的場ポンプ場増設工事（雨水ポンプ設備）	令和3年度	290,000千円
河原浄化センター改築工事（汚泥処理設備ほか）	令和3年度	314,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 等 建 設 事 業	2,057,500千円	普通貸借又は証券発行	10.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府その他の資金の借入れについては、その融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰り上げ償還又は低利に借り換えることができる。
下水道事業債（特別措置分）	190,400千円			
資 本 費 平 準 化 債	1,000,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 340,039 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、335,991千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、15,331千円と定める。

令和2年2月21日提出

鳥 取 市 長 深 澤 義 彦

令和2年度鳥取市下水道等事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業収益			9,222,696	
	1 営業収益		5,684,448	
		1 下水道使用料	3,450,006	
		2 他会計負担金	1,882,902	雨水処理等に対する負担金
		3 他会計補助金	312,501	汚水処理に対する補助金
		4 その他営業収益	39,039	水質検査料、汚泥焼却施設維持管理負担金、登録手数料等
	2 営業外収益		3,538,217	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計負担金	714,344	雨水処理等に対する負担金
		3 他会計補助金	23,490	汚水処理に対する補助金
		4 長期前受金戻入	2,765,603	有形固定資産等長期前受金戻入
		5 雑収益	34,776	土地賃借料、コンポスト施設負担金等
	3 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 引当金戻入益	1	
4 その他特別利益		10		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業費用			8,939,302	
	1 営業費用		7,832,353	
		1 管 渠 費	405,540	管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	170,047	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,691,755	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	27,302	水質検査に要する費用
		5 水 洗 化 等 普 及 費	21,705	水洗化等普及に要する費用
		6 業 務 費	157,300	下水道使用料の賦課徴収に要する費用
		7 総 係 費	192,714	事業活動全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	5,146,284	固定資産の減価償却費用
		9 資 産 減 耗 費	19,696	固定資産の除却費用
		10 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		1,105,078	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,037,908	企業債利子及び一時借入金利子償還金
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	67,160	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	10	
	3 特別損失		871	
		1 過年度損益修正損	841	過年度に属する費用の増額及び収益の減額修正損
		2 その他特別損失	30	水洗便所改造資金補償費等
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,704,615	
	1 企 業 債		3,247,900	
		1 建 設 企 業 債	3,247,900	建設改良費等に充当する企業債
	2 補 助 金		1,419,094	
		1 国・県交付金 (補助金)	1,419,094	建設改良費に対する国・県交付金
	4 負担金及び分担金		990,828	
		1 他会計負担金	936,166	企業債元金償還金に対する負担金
		2 受益者負担金 及び分担金	54,662	受益者負担金、分担金、加入金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	6 その他資本的収入		46,783	
		1 その他資本的収入	46,783	下水道管移設工事補償費等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			8,490,588	
	1 建 設 改 良 費		3,691,925	
		1 管 渠 費	1,866,000	管渠の建設改良事業に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	766,440	ポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処 理 場 費	894,780	処理場の建設改良事業に要する経費
		4 建 設 総 務 費	162,220	建設改良事業に要する事務費
		5 固 定 資 産 購 入 費	2,485	備品購入費及びリース資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		4,798,553	
		1 企 業 債 償 還 金	4,798,553	企業債元金償還金
	3 その他資本的支出		10	
		1 その他資本的支出	10	財産処分に伴う国庫補助金返還金等
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

令和2年度鳥取市下水道等事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	193,706
減価償却費	5,146,284
固定資産除却費	19,696
引当金の増減額(△は減少)	2,008
長期前受金戻入額	△ 2,765,603
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,037,908
未収金の増減額(△は増加)	11,950
未払金の増減額(△は減少)	210,348
未払費用の増減額(△は減少)	4,539
預り金の増減額(△は減少)	862
小計	3,861,694
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 1,037,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,823,790

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,377,790
有形固定資産の売却による収入	9
国庫補助金等による収入	1,382,298
一般会計からの繰入金による収入	851,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,433

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,247,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,798,553
リース債務の返済による支出	△ 2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,553,137
資金増加額(又は減少額)	126,220
資金期首残高	3,419,081
資金期末残高	3,545,301

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	(10) 40	15,113	155,132	112,261	282,506	57,533	340,039
前 年 度	12	(10) 41	15,754	161,352	106,496	283,602	57,000	340,602
比 較	0	(0) △ 1	△ 641	△ 6,220	5,765	△ 1,096	533	△ 563

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤 務 手 当	特殊勤 務 手 当	休日勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	5,532	14,938	41,073	27,099	2,291	6,284	0	21	0	0	3,697	11,326
	前 年 度	6,276	14,046	38,004	27,104	2,027	6,284	0	21	0	0	3,363	9,371
	比 較	△744	892	3,069	△5	264	0	0	0	0	0	334	1,955

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外教

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	(1) 40	455	155,132	109,146	264,733	54,912	319,645
前 年 度	12	(1) 41	455	161,352	106,496	268,303	54,624	322,927
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 6,220	2,650	△ 3,570	288	△ 3,282

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤 務 手 当	特殊勤 務 手 当	休日勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	5,532	14,938	37,958	27,099	2,291	6,284	0	21	0	0	3,697	11,326
	前 年 度	6,276	14,046	38,004	27,104	2,027	6,284	0	21	0	0	3,363	9,371
	比 較	△744	892	△46	△5	264	0	0	0	0	0	334	1,955

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外教

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(9) 0	14,658	0	3,115	17,773	2,621	20,394
前 年 度	0	(9) 0	15,299	0	0	15,299	2,376	17,675
比 較	0	(0) 0	△ 641	0	3,115	2,474	245	2,719

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	0	0	3,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	3,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外教

2 前年度の職員数、給与費、法定福利費は、一般職非常勤職員について記載しています

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△6,220	給与改定に伴う増減分	198	元年度給与改定	198	
		昇給に伴う増加分	1,727	2年度昇給分	416	平均昇給率
		元年度昇給分	1,311	1.181%		
		その他の増減分	△8,145	退職、異動等による増減分	△8,145	
手 当	5,765	給与改定に伴う増減分	777	元年度給与改定	777	
		制度改正に伴う増減分	3,115	会計年度任用職員制度への移行による増	3,115	
		その他の増減分	1,873	退職給付費	1,955	
				昇給に伴う増加分	623	
				退職、異動等による増減分	△705	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,800
	平均給与月額 (円)	374,100
	平均年齢 (歳)	43.70
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,400
	平均給与月額 (円)	380,900
	平均年齢 (歳)	43.40

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日 現 在	1 級	8	20.0
	2 級	6	15.0
	3 級	(1)	(100.0)
		8	20.0
	4 級	8	20.0
	5 級	5	12.5
	6 級	2	5.0
	7 級	2	5.0
	8 級	1	2.5
計	(1) 40	(100.0) 100.0	
31年1月1日 現 在	1 級	6	14.6
	2 級	7	17.0
	3 級	(1)	(100.0)
		9	22.0
	4 級	9	22.0
	5 級	5	12.2
	6 級	2	4.9
	7 級	2	4.9
	8 級	1	2.4
計	(1) 41	(100.0) 100.0	

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事、技師等	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師等	主任	係長、主幹	課長補佐、主査	課長	次長	部長

備考 令和2年1月1日現在

(4) 昇 給

区 分		合 計		一般行政職		
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	40	40	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	38	38	
		5号給	(人)	2	2	
6号給		(人)				
比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	41	41	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	41	41	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	39	39	
		6号給	(人)	2	2	
8号給		(人)				
比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

備考 令和2年1月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込		当該年度支払義務発生見込額	翌年度以降の支払義務予定		左の財源内訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	建 設 債 企 業 債	国 ・ 県 交 付 金	そ の 他	他会計 負担金
秋里下水終末処理場改築工事(監視制御設備)	790,000	令和2年度		574,180						
鳥取市千代水クリーンセンター建設工事(反応タンク設備他)	278,000	令和2年度		145,500						
農業集落排水事業 東郷地区処理場改築工事	90,000	令和2年度		0						
幸町ポンプ場改築工事	822,000	令和元年度	271,000	551,000						
下水道等施設包括的民間委託事業費	5,628,158	平成30年度 ～ 令和元年度	3,744,155	1,884,003						
的場ポンプ場増設工事(雨水ポンプ設備)	290,000				令和3年度	290,000	147,500	142,500		
河原浄化センター改築工事(汚泥処理設備ほか)	314,000				令和3年度	314,000	141,850	172,150		

令和元年度鳥取市下水道等事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,265,078		
(2)	他会計負担金	2,425,406		
(3)	他会計補助金	309,005		
(4)	その他営業収益	<u>42,344</u>	6,041,833	
2	営業費用			
(1)	管渠費	356,065		
(2)	ポンプ場費	162,647		
(3)	処理場費	1,435,797		
(4)	水質管理費	25,187		
(5)	水洗化等普及費	20,875		
(6)	業務費	147,745		
(7)	総係費	185,211		
(8)	減価償却費	5,141,493		
(9)	資産減耗費用	29,462		
(10)	その他営業費用	<u>9</u>	<u>7,504,491</u>	
	営業損失			1,462,658
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	157		
(2)	他会計負担金	778,531		
(3)	他会計補助金	20,258		
(4)	長期前受金戻入	2,752,356		
(5)	雑収益	<u>35,311</u>	3,586,613	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,123,713		
(2)	雑支出	<u>45,476</u>	<u>1,169,189</u>	<u>2,417,424</u>
	経常利益			954,766
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	9		
(2)	過年度損益修正益	9		
(3)	その他特別利益	9		
(4)	引当金戻入益	<u>1</u>	28	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	770		
(2)	その他特別損失	<u>30</u>	<u>800</u>	<u>△ 772</u>
7	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			952,994
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,397,161</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,350,155</u></u>

令和元年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,220,500	
ロ 建 物	3,879,127		
減価償却累計額	<u>1,160,382</u>	2,718,745	
ハ 構 築 物	130,283,411		
減価償却累計額	<u>26,526,671</u>	103,756,740	
ニ 機 械 及 び 装 置	29,007,707		
減価償却累計額	<u>15,911,814</u>	13,095,893	
ホ 車 両 運 搬 具	158,060		
減価償却累計額	<u>43,289</u>	114,771	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,772		
減価償却累計額	<u>21,984</u>	8,788	
ト リ ー ス 資 産	35,475		
減価償却累計額	<u>31,277</u>	4,198	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>65,487</u>	
有形固定資産合計			125,985,122

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		<u>9,484</u>	
無形固定資産合計			<u>9,484</u>
固定資産合計			125,994,606

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,419,081	
(2) 未 収 金		279,961	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 17,842	
(4) 貯 蔵 品		22,360	
(5) 前 払 金		<u>188,900</u>	
流動資産合計			<u>3,892,460</u>
資 産 合 計			<u><u>129,887,066</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	55,817,071		
企 業 債 合 計			55,817,071
(2) 長期リース債務			1,671
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	141,558		
引 当 金 合 計			141,558
固 定 負 債 合 計			55,960,300
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,968,694		
企 業 債 合 計			4,968,694
(2) 短期リース債務			2,484
(3) 未 払 金			749,419
(4) 未 払 費 用			6,939
(5) 前 受 金			38
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	21,076		
ロ 法定福利費引当金	4,116		
引 当 金 合 計			25,192
(7) 預 り 金			20,246
流 動 負 債 合 計			5,773,012
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	3,201,983		
ロ 他会計負担金	6,389,781		
ハ 受益者負担金 及び分担金	5,910,534		
ニ 工事負担金	2,215,761		
ホ 国・県交付金 (補助金)	57,855,182		
ヘ その他長期前受金	299,218		
長 期 前 受 金 合 計			75,872,459
収 益 化 累 計 額			△ 22,401,164
繰 延 収 益 合 計			53,471,295
負 債 合 計			115,204,607

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>8,118,563</u>	
	資 本 金 合 計		8,118,563
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
	ロ 他 会 計 負 担 金	344,791	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,077	
	ニ 工 事 負 担 金	10,681	
	ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
	ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,534</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,213,741
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,350,155</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,350,155</u>
	剰 余 金 合 計		<u>6,563,896</u>
	資 本 合 計		<u>14,682,459</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>129,887,066</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(一般会計が負担すると見込まれる額を除く)

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,422,704千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当(一般会計負担分を除く)として9,371千円を負担するため、退職給付引当金9,371千円を取り崩す見込みである。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金21,733千円及び法定福利費引当金4,233千円を取り崩す見込みである。

ハ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金19,835千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		6,220,500	
ロ 建 物	3,879,127		
減価償却累計額	<u>1,280,806</u>	2,598,321	
ハ 構 築 物	132,075,735		
減価償却累計額	<u>29,926,792</u>	102,148,943	
ニ 機 械 及 び 装 置	30,573,477		
減価償却累計額	<u>17,515,013</u>	13,058,464	
ホ 車 両 運 搬 具	158,060		
減価償却累計額	<u>61,610</u>	96,450	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,763		
減価償却累計額	<u>24,169</u>	6,594	
ト リ ー ス 資 産	35,475		
減価償却累計額	<u>33,311</u>	2,164	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>65,487</u>	
有形固定資産合計			124,196,923
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		<u>9,484</u>	
無形固定資産合計			<u>9,484</u>
固定資産合計			124,206,407
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,545,301	
(2) 未 収 金		268,011	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 17,306	
(4) 貯 蔵 品		22,360	
(5) 前 払 金		<u>188,900</u>	
流動資産合計			<u>4,007,266</u>
資 産 合 計			<u>128,213,673</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	54,285,295		
	企 業 債 合 計			54,285,295
	(2) 長期リース債務			423
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	142,893		
	引 当 金 合 計			142,893
	固 定 負 債 合 計			54,428,611
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,949,817		
	企 業 債 合 計			4,949,817
	(2) 短期リース債務			1,248
	(3) 未 払 金			959,767
	(4) 未 払 費 用			11,478
	(5) 前 受 金			38
	(6) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	22,124		
	ロ 法定福利費引当金	4,277		
	引 当 金 合 計			26,401
	(7) 預 り 金			21,108
	流 動 負 債 合 計			5,969,857
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	3,201,983		
	ロ 他会計負担金	7,159,589		
	ハ 受益者負担金 及び分担金	5,960,225		
	ニ 工事負担金	2,215,761		
	ホ 国・県交付金 (補助金)	59,145,257		
	ヘ その他 長期前受金	341,750		
	長 期 前 受 金 合 計			78,024,565
	収 益 化 累 計 額			△ 25,166,767
	繰 延 収 益 合 計			52,857,798
	負 債 合 計			113,256,266

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	8,118,563	
	資 本 金 合 計		8,118,563
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
	ロ 他 会 計 負 担 金	426,033	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,077	
	ニ 工 事 負 担 金	10,681	
	ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
	ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,534	
	資 本 剰 余 金 合 計	3,294,983	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,543,861	
	利 益 剰 余 金 合 計	3,543,861	
	剰 余 金 合 計		6,838,844
	資 本 合 計		14,957,407
	負 債 資 本 合 計		128,213,673

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(一般会計が負担すると見込まれる額を除く)

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,852,424千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当(一般会計負担分を除く)として9,991千円を負担するため、退職給付引当金9,991千円を取り崩す見込みである。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金21,076千円及び法定福利費引当金4,116千円を取り崩す見込みである。

ハ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金17,306千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。